

シリーズ：論文発表を目指す研究の進め方

教育分野における調査研究

真城 知己 千葉大学

ここでは教育分野において用いられる調査のなかから、「ニーズ調査」「観察による調査」、および「歴史研究での調査」について取り上げる。



I. ニーズの調査

ニーズ調査においては、文字通り「何が必要とされているのか」を明らかにすることが目的として設定される。用いられる方法は、面接調査や質問紙調査が一般的である。

1. 従来のニーズ調査法の課題

「～が必要ですか」や「～が重要ですか」という質問項目で構成される調査では、そもそもニーズのありそうな内容を項目として設定しているがゆえに、得られる結果はどの項目の平均値も高いという帰結点に落ち着くのが通例であろう。実際に、卒業論文や修士論文などで用いられる調査では、「いずれの内容についてもニーズが高いことが明らかとなった。」という結論が導かれているものが多い。しかし、これはそもそも偏った情報収集によって得られた結果にすぎず、妥当性に課題を残している。

ニーズ調査において平均値を用いた結果の検討を行う際の課題の2つめは、平均値の差がニーズの差を反映しているといえるかどうかである。

例えば、5段階評定によって得られた2つの項目の平均値が、それぞれ4.58と4.53、統計的有意差も得られたとしよう。この場合、前者のほうがニーズが高いと結論づけてよいかどうかということである。さらに、いずれもニーズが強いという情報が得られただけでは、引き続いて具体的な対応を考える情報としては、必ずしも使い勝手がよくないという問題もある。「どれも必要とされている」という結論では、優先順位を確定することが難しいからである。

こうした課題は、調査票の構成の問題と平均値の差の比較という手法でのニーズ調査の限界を示している。後者は、ニーズがそもそも単独の要因によって規定されていないということを念頭におけば、平均値の差の検定で求められる各項目の独立性の保障がむしろニーズ調査では適切な情報収集の妨げになる場合があるということである。

2. コンジョイント分析の特徴

コンジョイント分析は、心理学分野で開発され、主に市場調査分野で発展してきた手法である。全プロファイル法や対比較法などの手法があるが、具体的なイメージを把握しやすいことから、全プロファイル法がよく知られている。

この手法は、従来の調査において課題となっていた結果の予測性等に関わる課題を乗り越えられる可能性をもっているが、調査計

画の難しさもあって、教育分野等ではまだあまり活用されていない。ここでは、全プロファイル法によるコンジョイント分析について簡単に特徴を紹介し、教育分野での活用の可能性について説明する。

コンジョイント分析は、複数の拮抗する条件を同時に提示して、そのなかで回答者に判断を求める点が最大の特徴で、上記のような問題点を解消できる手法である。

私たちは複数の条件を同時に勘案しながら選択を行うのが通例である。

例えば、通級指導を受けるかどうかを担任やコーディネーターから提案された際に、保護者は通級指導を受けることで、丁寧な指導が受けられるといったメリットに関する条件と、本人の受け止めや他児との関係を心配する条件、あるいは他児が受けている学習環境と本人の受ける学習環境に相違が生じることのデメリットに関する条件とを、必ず比較するはずである。これを従来の手法に従って保護者に尋ねたとすれば、個別指導による利点は最大限に得たいとの回答と、他児と限りなく同じ学習環境を受けたいとの希望が得られるはずである。しかし、個別指導の時間を長くとりたほど、通常学級での学習から抽出される時間が長くなる、すなわち、他児とは異なる学習条件での時間が長くなるため、この2つの条件のなかで妥協点を探る判断を実際には保護者は迫られるが、質問項目が独立していたのでは、両者を同時に勘案して評価することができないのである。

つまり、「もしも、この場合だったらこちらを選択したいが、別の条件だったならば、こっちを選択したい」というように、複数の条件の関係性のもとで判断がなされるのが通常だということである。

平均値を比較する調査手法の場合には、この点で質問項目の構成が難しいのである。

ニーズ調査においては、得られた情報をもとに課題の解決に結びつけることが目指され

るので、コンジョイント分析の特徴である日常的な選択行動の際の思考にそった調査項目の提示ができることは、結果の予測性を高める点でもより有効な手法なのである。

また、コンジョイント分析では、提示する刺激（調査項目）の尺度について、名義尺度や間隔尺度などを混在できる点も利点の1つであろう。

さらに、コンジョイント分析では、各回答者の個別のプロフィールを得ることもできる。したがって、回答者群全体の情報要約だけでなく、個別のプロフィールをもとに、グルーピングをして分析したり、回答者の属性別にプロフィールをまとめて特徴を把握するといった二次処理を行うことが可能である。

以上のように、ニーズ調査におけるコンジョイント分析の活用は、従来の調査の課題を解消する可能性を大きくもっているが、コンジョイント分析を用いた調査にも留意しなければならないことがある。

コンジョイント分析において最も重要な点は、調査票の構成、つまり設問の立て方である。調査項目が重要であることは、どの調査においても共通するが、コンジョイント分析では、項目の設定が結果に極めて大きな影響を与えてしまう。極端な表現をすれば、調査者が意図的に、特定の内容について特に重視されているという結果を得たい場合、その意図通りの結果が得られるような恣意的な調査票を作ることができてしまう。

また、一度計画された調査は、データを収集した後では変更や修正がきかないという使い勝手の悪さもあり、十分な予備調査をふまえた調査票の構成は、調査の信頼性と妥当性を保障するうえで他の調査方法以上に欠かすことができない。

II. 観察による情報収集

授業や行動を観察して情報を得る方法も教育分野ではよく用いられる方法である。

とりわけ最近では、外国への留学や旅行の機会が整備されたこともあって、海外の実践を報告したものも増えてきたが、それに伴って見学や面接調査、あるいは参与観察などの方法による情報収集の手続きが不適切なものも増加してきたようである。

単なる見聞録にすぎないようなものは論外としても、論文として構成できるかは、調査の方法と解釈に依拠する。

端的には、調査対象地域の教育制度と文化的背景に精通したうえで計画された調査であるかどうか問われると考えればよいだろう。

最も犯しやすい過ちの第一は、「日本の学校のイメージ」をもって調査にあたってしまうことである。そして第二の過ちは、観測された事象を日本の制度や概念の枠組みで意味づけしてしまうことである。両者ともに共通するのは、事実の意味が成立する文脈が考慮されていないという点である。

現地での面接調査は、一見丁寧で信頼性が高いようにも思われがちであるが、回答者が妥当でなければ、信頼性は一気に低いものになってしまう。例えば、現地の学校の教員にその国の教育制度の概要を尋ねるのは一見すると何の問題もないように思われることもあるが、自国の教育制度について正確な知識をもっている教員のほうが、むしろ少ないと考えたほうがよいくらいである。

こうしたことを念頭におけば、外国と日本の比較研究がいかに難しいものであるのかが理解できるはずである。現在、一線で研究を進める教育学研究者が、現地の一般の教員よりもはるかに当該国の制度や歴史に詳しいのは、調査方法論上も必然的なことなのであ

る。

調査の回答者が、調査内容についての情報を提供する対象として妥当であるかどうか、そして調査項目がその国の情報収集をするのに妥当であるかを、現地の制度背景を十分に吟味したうえで検証することが求められる。

さて、国内の学校での授業を対象とした調査では、行動観察や面接調査、質問紙調査が主に用いられる。したがって、心理学での方法をふまえることが基本となるので、重複を避けるためにここでは留意点のみ簡潔に示しておく。

アセスメントは、設定した項目で情報収集をするがゆえに、そこで設定されない情報がもれてしまう。また、得られた情報が偏る可能性が常にあることに留意しなければならない。特に、学校での観察では「課題となる行動」ばかりが意識され、評価対象とされてしまいやすいという落とし穴がある。

例えば、子どもの多動に関心がある場合、「離席行動の頻度」や「おちつきのなさ」に関するチェック項目が用意され、その頻度が集計されるのが一般的である。そして指導経過とともに、そうした行動の頻度が減少していったという論旨展開がなされることはよくある。しかし、その子どもにとっての行動評価を客観的に行うためには、課題とされる行動以外の行動の頻度情報とともに説明がなされないと、偏った情報を提示してしまうことになるということである。

その子どもの客観的な情報収集をするためには、関心のある行動だけでなく、その行動も含めた全体像をとらえる多角的な視点をもつことが重要だということである。

III. 歴史研究での調査

歴史研究において、史料の取扱いが最も重要な要素である。

史料は、印刷物によるものばかりでなく、遺された具体物（教材や建物など）、人物による証言などから構成されるが、まずは、そうした史料を収集することが必要である。

第三者によって整理された資料や先行研究のなかで取り上げられた情報は、抽出された後の情報（二次資料）であることから、研究の際には、一次資料の現物にあたることが特に重要となる。

対象とする地域や時代によつての差異はあるが、一次資料を収集する作業はきわめて大変である。多くの研究者は、1つの論文を書くための史料の収集と吟味に、数年～10年以上の長い年月を費やしてきた。そのぐらいの期間をかけなければ、調査の手續きが終わらないからである。

史料は図書館に用意されているわけではない。古い施設の倉庫のなかに眠っていることもあれば、個人の手によつて引き継がれてきたものもある。現地や関連する可能性のある場所に、何度も通つてそれらの手がかりを探す調査を重ねることが必要である。

これから歴史研究での調査をはじめようという方は、まず、先行研究で引用されている史料をすべて入手する作業から始めるとよいだろう。さらにその資料に示される引用を収集するという作業手續きを繰り返すなかで、基本の調査法を経験できるはずである。

史料をある程度収集できたならば、次の作業は史料の評価である。歴史研究では、史料評価が情報の妥当性と信頼性を保障するための手續きとなる。

その史料は本物であるか、その史料に示されていることは本当に事実であったか、時代背景との整合性に問題はないか、著者はその史料を遺すに適切な人物であったか、などを丁寧に吟味することが求められる。

この作業のために歴史研究者は、史料のあらゆる部分に注意を払っている。例えば、イギリスの議会史料は、すべて固有の番号を

もっており、これをみれば、それがどのような性格の史料であるのかを見極めることができるようになっている。また、表紙につけられている紋章や、メモに遺された直筆のサインなども重要な手がかりを提供している。

さらに、その史料が一面的な情報にすぎない可能性を排除するための情報収集の調査が必要となる。つまり、反証となる史料の存在をチェックすることが必要なのである。これを怠れば、例えば、その史料に含まれている内容が対象とする地域や情報を読み誤ったり、資料的価値の低いものを大発見のように取り上げてしまうという過ちを犯す可能性が高くなってしまふ。

このような一連の調査手續きを経て、史料の相互の意味づけと論理の構成が支えられているのである。こうした歴史研究における調査で用いられる手續きは、新しく発行される資料の取扱いにも適用されるものであり、また、他の分野での資料の取扱いにも示唆を与えるものであろう。

歴史研究における調査は、地道に手がかりを紐解きながら史料を探す作業なのである。

歴史研究は先行研究や資料をもとにまとめるだけだから、資料さえあればすぐに論文にできると誤解されていることがあるが、得られた情報の信頼性と妥当性を保障するために、他の分野の調査以上に緻密さと根気が求められる分野なのである。

■ IV. まとめにかえて

教育制度のあり方などに対する意見（学術的には「態度」が正しい）を求める調査のなかに、恣意的な項目の設定や著者の主張に都合のよい結果だけを取り上げたものが目につくようになった。観察による情報収集でも、観察対象を客体視せず、自身の想定した結論につながりそうな情報だけを取り上げている

と思われる研究もある。

また、教育史研究における調査においても、二次史料からの引用をあたかも一次史料によっているかのような記述がみられたり、原典の誤訳に基づく誤解、さらには恣意的解釈が疑われるものが増えている印象がぬぐえない。

短期間での研究成果が求められるような今日の状況のなかで、こうした問題が生じやすい背景があることは想像に難くないが、学術

研究で最も大切な信頼性を損なうような研究姿勢では、教育分野の研究そのものへの不信を招いてしまう。

調査によって得られた情報は、あくまでも全体の一部分にすぎないが、協力してくれた方たちへの謝意を忘れず、一人ひとり（一枚一枚）から得られた情報を丁寧に取扱いながら、信頼性と妥当性を損なわないようにしたい。